



ウェビナー | コロナ後に向けたタイビジネスのヒント
— BCG・カーボンニュートラル・生産性向上 —

2022年に向けた タイ経済の展望と課題

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所長 竹谷 厚

2021年11月4日



ワット・アルン（バンコク）

日本貿易振興機構（ジェトロ） バンコク事務所長

竹谷 厚

たけたに あつし



- 1990年、通商産業省入省。
- 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官・同参事官、経済産業省産業技術環境局地球環境対策室長、内閣官房原子力発電事故による経済被害対応室参事官、経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備課長・同石油精製備蓄課長、独立行政法人日本貿易振興機構企画部長、経済産業省資源エネルギー庁国際資源エネルギー戦略統括調整官を歴任後、2019年より現職。

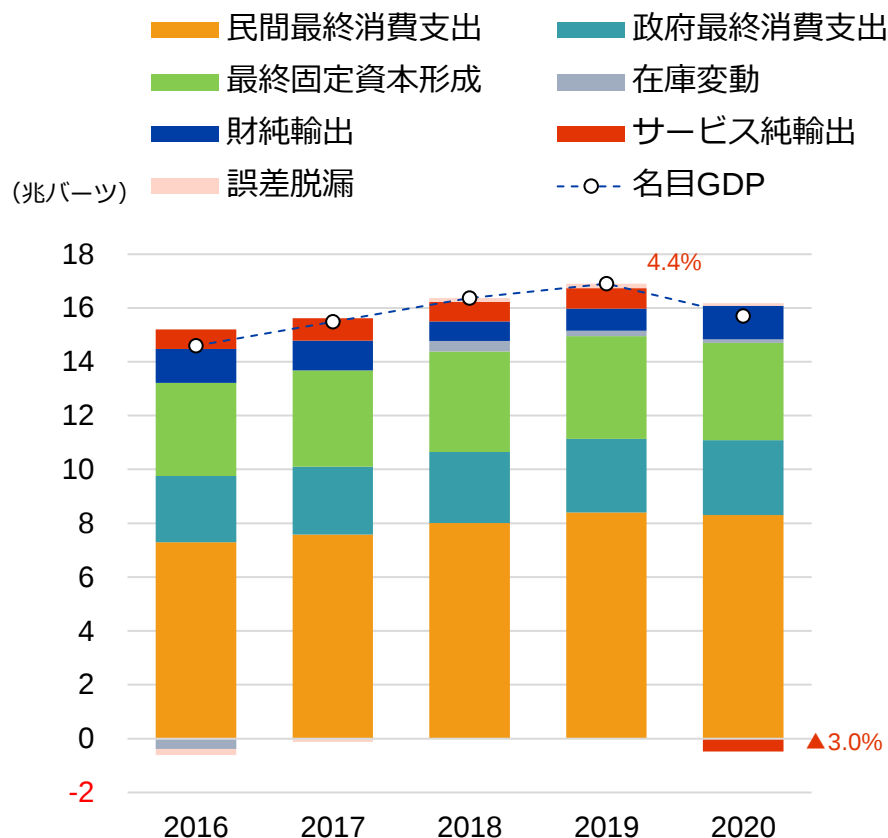
1 | 2021年のタイ経済と2022年の見通し

- 10月にIMFはASEAN地域の多くの国の経済成長見通しを下方修正。ADBも同様。
- タイは2021年は回復するも2020年の落ち込みをカバーできず。2022年でもまだカバーできず。
- タイの2019年の製品純輸出はGDPの4.9%、サービス純輸出は4.4%。観光停止で後者が激減。

IMF 実質GDP成長率見通し（2021年10月）

	2020年	2021年		2022年
	成長率	成長率	21年4月発表	成長率
世界	△ 3.1	5.9	6.0	4.9
先進国	△ 4.5	5.2	5.1	4.5
米国	△ 3.4	6.0	6.4	5.2
日本	△ 4.6	2.4	3.3	3.2
シンガポール	△ 5.4	6.0	5.2	3.2
アジア新興国	△ 0.8	7.2	8.6	6.3
中国	2.3	8.0	8.4	5.6
インド	△ 7.3	9.5	12.5	8.5
ASEAN 5カ国	△ 3.4	2.9	4.9	5.8
タイ	△ 6.1	1.0	2.6	4.5
インドネシア	△ 2.1	3.2	4.3	5.9
マレーシア	△ 5.6	3.5	6.5	6.0
フィリピン	△ 9.6	3.2	6.9	6.3
ベトナム	2.9	3.8	6.5	6.6

タイの名目GDPの推移（需要項目別、市場価格表示）

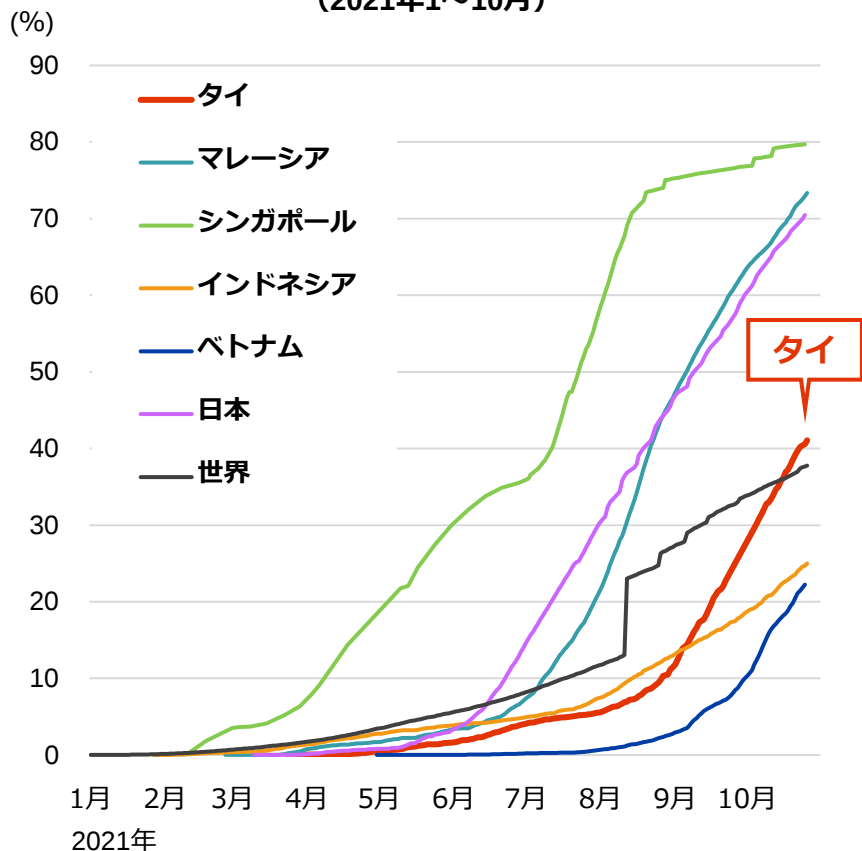


2 | 短期展望

- タイのワクチン接種は急速に進展、バンコクの接種完了者の割合は7割を超えた。
- これまでタイは工場の操業継続を重視する制限措置を採用し、サプライチェーンに配慮。
- ①入国制限緩和での観光回復、②外需回復へのサプライチェーンの対応がカギ。

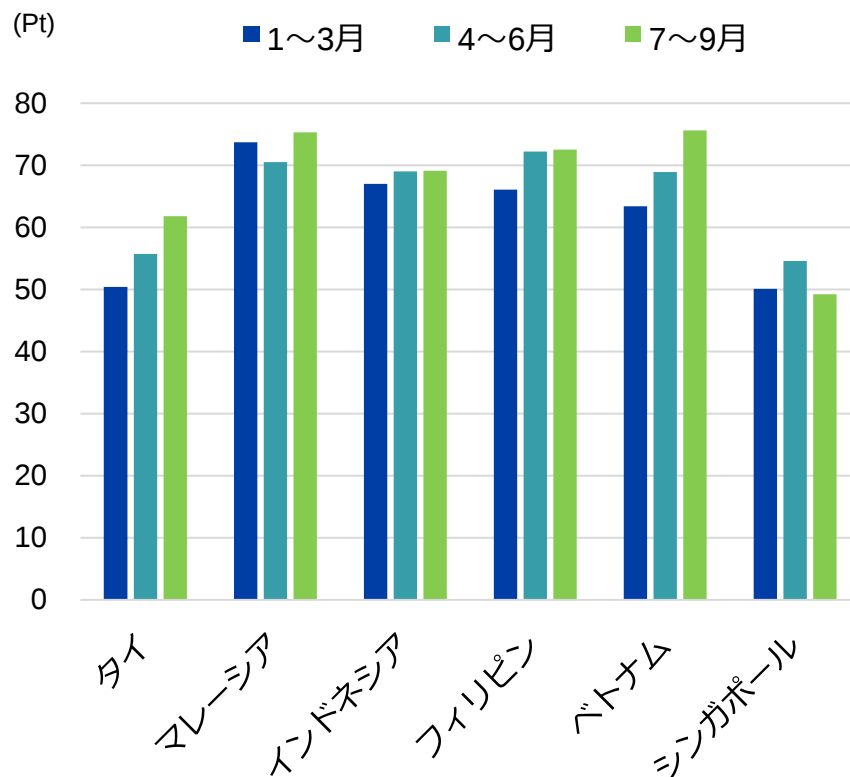
人口に占めるワクチン接種完了者の割合

(2021年1～10月)



ASEAN各国の制限措置の厳格度

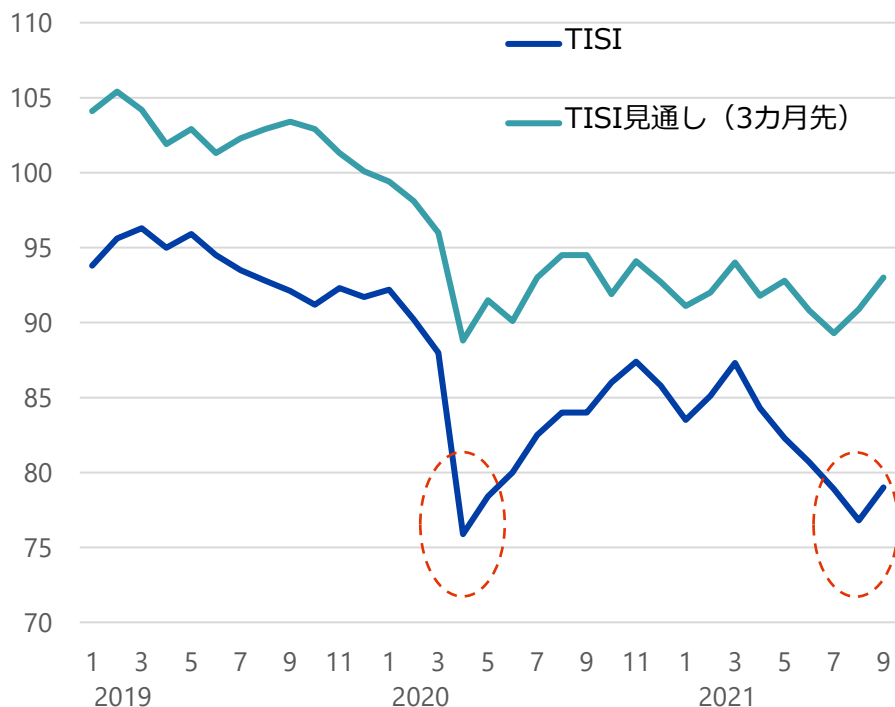
(2021年, 四半期平均, 最大=100)



3 | タイ地場企業、在タイ日系企業の景況感

- タイ工業連盟（FTI）の景況感調査でみると、2番底は脱し、今後は上向く期待がある。
- 日系企業対象のJCC2021年上期調査のDI値は21年上期25、下期14とプラスを堅持。

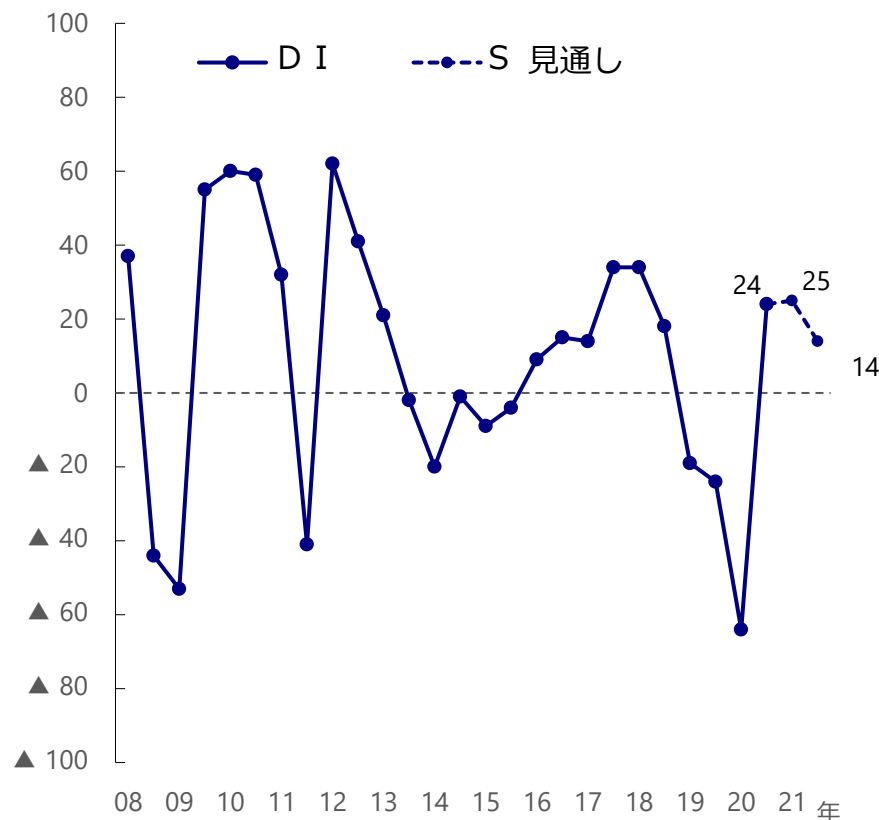
タイ産業界の景況感（2019年1月～2021年9月）



(注) TISI (Thai Industries Sentiment Index) は、FTIが加盟企業（製造業を中心とする45産業）に毎月行っている景況感に関するアンケート調査に基づく指数。当該月の現況と、3カ月先の見通しをそれぞれ聞いており、100を超えると「業況が良い」、100を下回ると「業況が悪い」を示す。

(出所) タイ工業連盟 (FTI)

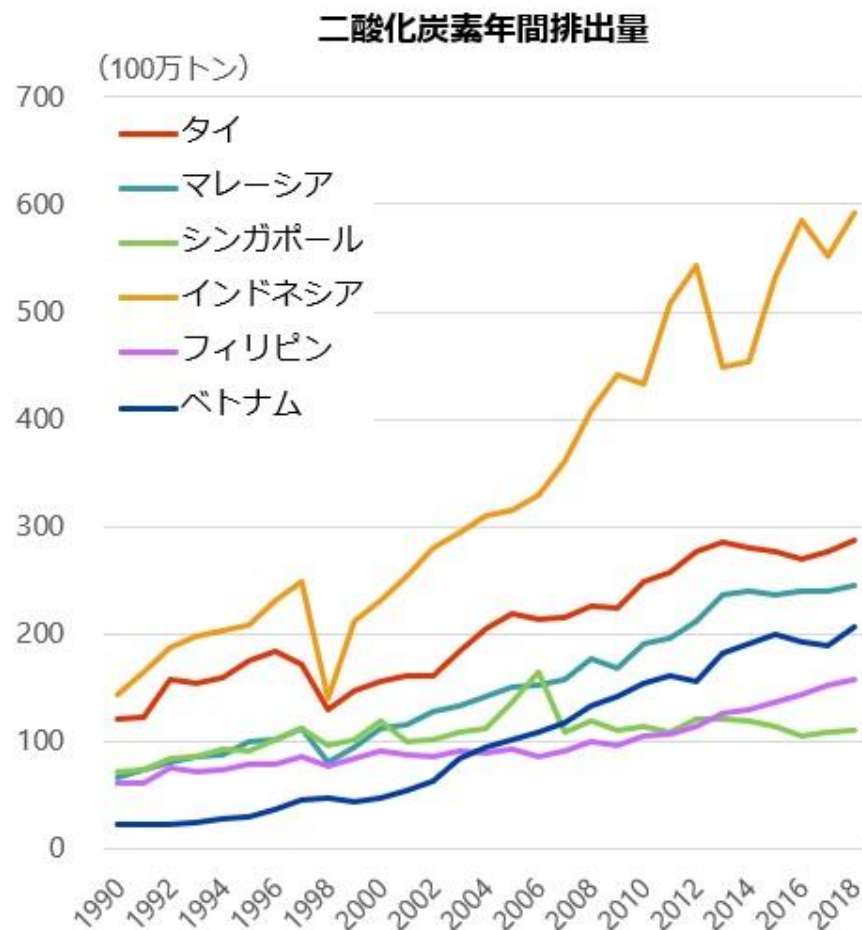
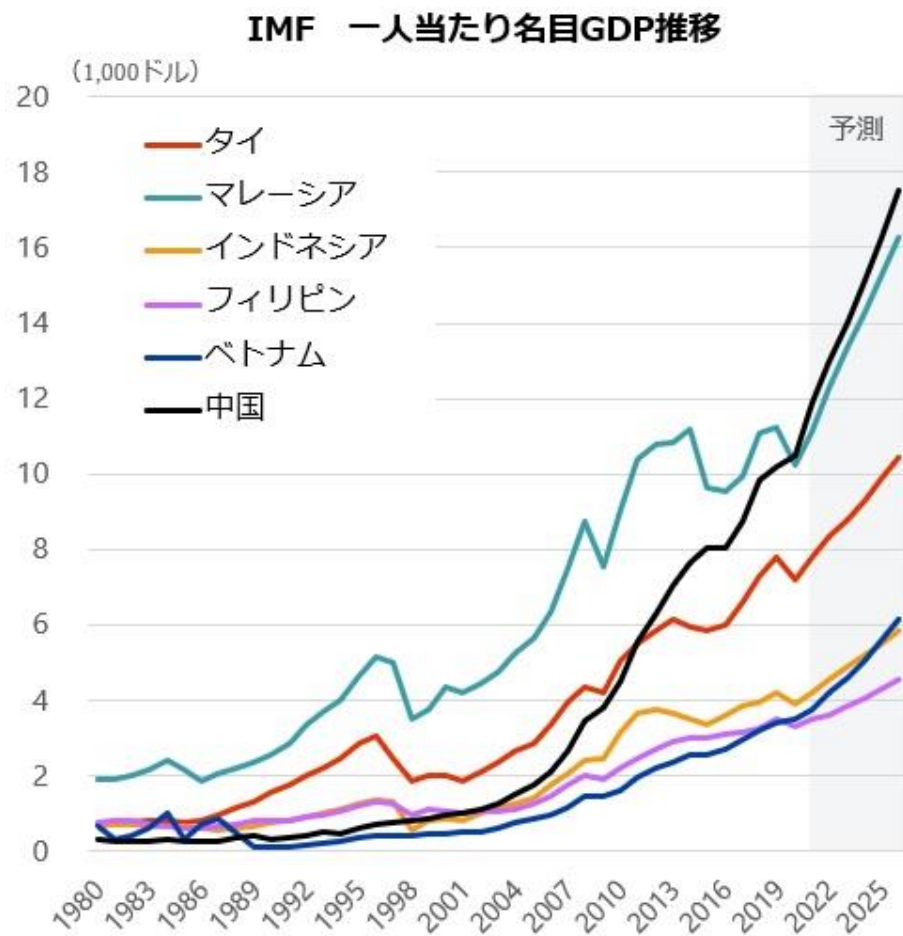
JCC 業況感の推移（2008年～21年下期）



(出所) JCC 2021年上期 日系企業景気動向調査

4 | 中長期的課題

- 中長期的課題は「中進国の罠」＝低賃金単純労働モデルからの脱却。
- タイの経済成長の主要制約は、①少子化、賃金上昇による労働制約と②環境制約。



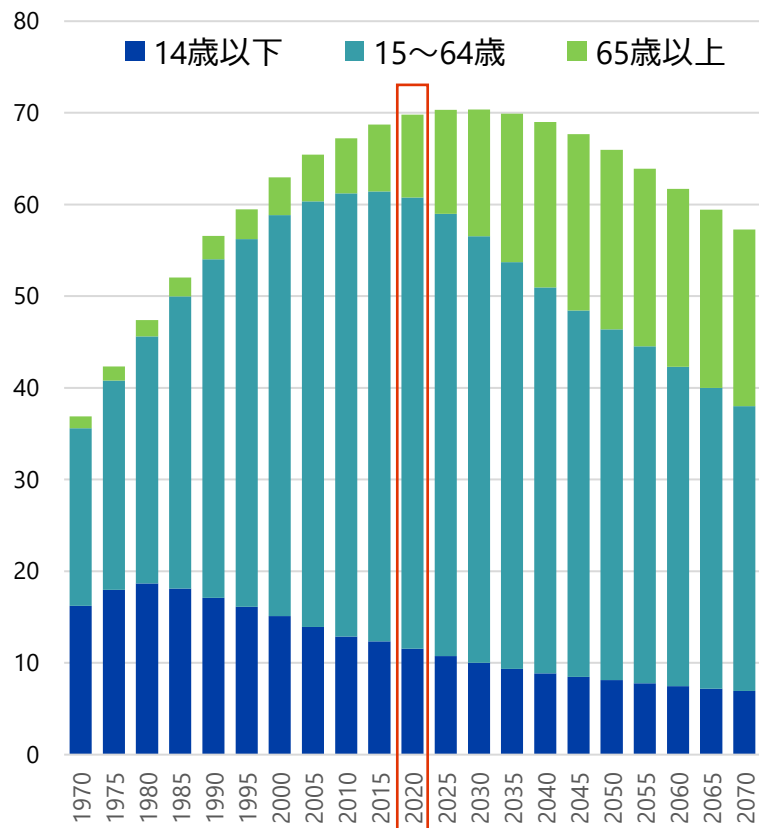
5 | 中長期的課題（1）少子高齢化と国内労働力

- 少子化で労働投入が減少。2020年時点での人口は25歳97.1万人→15歳80.2万人→5歳68.9万人。
- オートメーション化、デジタル化を組み合わせた生産性向上が重要、ビジネスも有望。
- さらに高齢化を踏まえた医療、健康産業なども有望。

タイの人口推移と予測

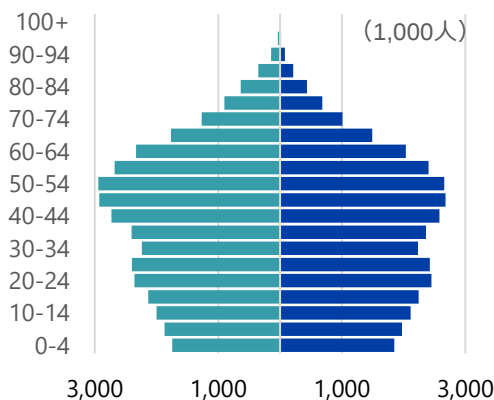
(100万人)

■ 14歳以下 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上



タイの人口ピラミッド

(2020年推計)



スポーツ特化の治療センターが開業



ロボットを扱う高度人材教育

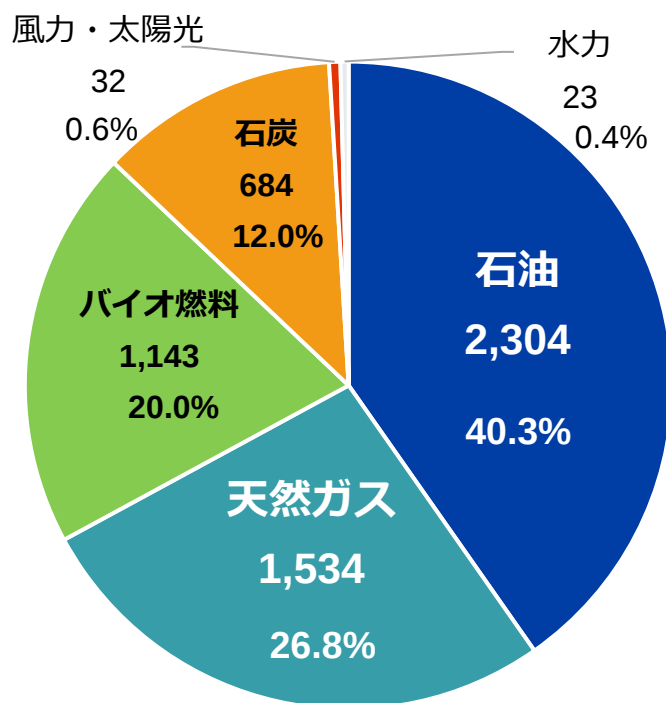


高齢者介護事業への参入も増え、保健省のライセンスが必要に

6 | 中長期的課題（2）環境

- タイのエネルギー供給は石油と天然ガスが多い構造。
- COP26に向け2065年にカーボンニュートラルを達成する戦略を閣議承認。2021年初にBCG経済モデルの国家戦略化を発表。新国家エネルギー計画（2022）も策定中。
- 日本のグリーン成長戦略に沿ったエネルギー等のビジネスが大いに有望。

タイの1次エネルギー供給量
（2019年，単位：1,000TJ＝PJ）



長期低排出発展戦略（LT-LEDS）案

- 2030年：温室効果ガス（GHG）排出量のピーク
- 2065年：カーボンニュートラル達成
- 21世紀後半の早い段階：GHG排出量ネットゼロ

➡ 目標達成のためには、①エネルギーや輸送分野などのインフラ分野を変革しつつ、②企業のハイレベルな技術を採用することが必要（閣議発表）

バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済



7 | まとめ

- コロナ禍により、この9月時点で各機関はタイの経済成長見通しを下方修正。2021年、22年で回復するも2020年の落ち込みをカバーできない可能性あり。
- タイのワクチン接種は加速、行動制限措置もサプライチェーンに配慮。今後は、①入国制限緩和での観光回復、②外需回復へのサプライチェーンの対応がカギ。各種景況感調査でみても、2番底は脱した。
- 中長期的課題は「中進国の罫」＝低賃金単純労働モデルからの脱却。具体的には、①少子化、賃金上昇による労働制約と②環境制約。
- 少子化で労働投入が減る中でオートメーション化、デジタル化が有望。高齢化に向けた医療、健康ビジネスなども有望。
- 環境は、2065年のカーボンニュートラルを目指す。2021年初にBCG経済モデルを国家戦略に据え、新国家エネルギー計画（2022）も策定中。日本のグリーン成長戦略に沿ったエネルギー等のビジネスが有望。

ご清聴ありがとうございました

ジェトロ・バンコク事務所のメールマガジン「jetroinfomail@thai」では、タイのビジネス情報、イベント情報を配信しています。是非ご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3615



メールマガジン
配信登録
jetroinfomail@thai

日本貿易振興機構（ジェトロ）

東南アジア調整センター所長
バンコク事務所長

竹谷 厚



+66-2-253-6441



BGK-ASEAN@jetro.go.jp



127 Gaysorn Tower, 29th Floor, Ratchadamri
Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok
10330, THAILAND

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。